

2022 4・25

月4回
月曜日発行

第1243号

週刊ビル総合

発行所 (株)ビル経営研究所
〒104-0061
東京都中央区銀座7-17-12 2F
TEL 03(3543)7421
FAX 03(3543)5839

発行人 垂澤清三
年間購読料 30,000円(税込)

KAMEOKA NEWS AGENCY CORPS

個人向けや商流と一体化した新しいサービスが出てきています。当社グループでも先日、江東区大島の約320坪の都市型倉庫付きオフィスの内覧会を行いましたが、1日で60名を超える方にご来場いただきました。駅徒歩1分の好立地ということもありますし、多くの引き合いをいただいています。

画を分割してマルチテナント型にしているのも非常に意義深く感じます。物流施設はJ-REIT投資用途でもオフィスに次いで2位と存在感を増していますが、実需においても賃貸オフィスビルの隣に都市型物流施設が軒を並べる時代が来たのです。

舗や事務所など他の用途で使われていた空間を、物流に関連した作業場に転換して活用することも多く検討されるようになつてきました。以前は保管が中心だった物流施設も、現在は、検品、棚入れ、ピッキング、梱包など、流通加工の作業場として人が介在する施設となっています。

は減少しましたが、その分EC等の発展により物の動きが活発化しています。消費地である都市部では、ラストワンマイルに対応した多様な物流施設のニーズが高まりを見せるなか、倉庫の業容も変

りますが、品川区東品川で稼働中の施設と墨田区押上で開発中の施設は、既存の倉庫ビルをリノベーションして都市型物流施設に生まれ変わらせたものです。いずれも郊外型と比較して小規模でありながら、

動線が上手く改善でき、空調、トイレ等の設備といった働く人の環境整備ができれば、都市型施設のニーズに合致できるということでもあります。

ソーコに学ぶ ビル経営

イーソーコ総合研究所
代表取締役 出村 亜希子
奈良女子大学大学院修了後CM
会社を経て現職。一級建築士、
宅建士。「倉庫ドクター」とし
て建築面からオーナー支援に取
り組む。



型物流施設「プロパン」。あくまでも荷物の保管目的で設計されており、争力を発揮できません。